

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	07	01	02	0404	企業誘致推進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	---

《事業目的》

企業誘致の推進

《事業開始の背景》

多様化する企業立地ニーズに対応し、新規の立地促進による集積構造の高度化と雇用創出を図る必要性があったため

《事業概要》

○貸貸工場管理運営
 貸貸工場の貸し出し
 貸貸工場の修繕

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項	目	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(見込)	26 年度(計画)
①	入居工場数	棟	目標	8	8	
			実績	7	7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	商工観光部	商工労政課	久保田謙一	388

	25 年度	当初(現計)	補正	25 年度	26 年度
事業費	707				1,003
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	707			1,003

《事業手法の詳細》

■ 賃貸工場管理運営

賃貸工場施設維持管理業務委託 692 千円
 ・ 浄化槽維持管理業務委託料 641 千円
 ・ 除雪業務委託料 51 千円
 手数料 15 千円

【入居企業】

H24.11.30現在

施設	規模	企業名
A	150坪	(株)ヴォーグ
B		—
C		丸通(株)
D	100坪	リコー光学(株)
E		(有)サトウ製作所
F		アステック(株)
G		(株)山岸産業
H		空室
I	(株)サンライズエンジニアリング	

【使用料】

100坪・・・188,000円/月
 150坪・・・252,000円/月

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	07	01	02	0404	企業誘致推進事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	空陸交通ネットワーク高度利用による企業誘致の促進
1			1-3	
目的	企業誘致の推進			
対象	市内で操業しようとしている企業			
意図	市内で操業することができる。			

《事業概要》

○賃貸工場管理運営
賃貸工場の貸し出し
賃貸工場の修繕

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 賃貸工場数	棟	計画	9	9	
		実績	9	9	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 入居工場数	棟	目標	8	8	
		実績	7	7	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い
経済情勢の低迷が影響し、費用負担を抑えつつも起業の準備ができることから、ニーズが多い。				

《環境変化、意見・要望》

特になし

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市内への工場進出は、企業からの税金や雇用も見込むことができことから、市が主体的に取り組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	企業誘致施策と連携しながら、賃貸工場のPRに努めることで成果は向上を図る。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	必要最小限の職員体制で運営しているため削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	入居企業から適正な単価の施設使用料等を徴収しており、受益者負担は公平である。

《総合評価》

一時的な活動拠点を必要とする企業を支援するため、賃貸工場のレンタルを行うことによって、市内での事業展開が推進された。